

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：32657

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01611

研究課題名（和文）「利用縁」がつなぐ福祉起点型共生コミュニティの拠点のあり方に関する包括的研究

研究課題名（英文）Comprehensive research on the community base for a welfare-driven symbiotic community linked by "Relationships through Utilization"

研究代表者

山田 あすか（YAMADA, Asuka）

東京電機大学・未来科学部・教授

研究者番号：80434710

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域共生や多世代共生を謳う複数の施策の枠組みを超えて、期待される結果を“介護／生活支援・医療看護・子育て支援機能を含む複合的な福祉の機能を起点とする住人の互助的生活支援コミュニティの醸成”として統合的に捉える概念を提案した。また、多様な事例のモデル化を通して統一的視点でのデータベースを作成し、websiteによる情報発信など新たな社会実装への手法を構築した。同時に、特徴的な事例・拠点での利用実態調査や地域性に対応したニーズ、また拠点づくりの実践的調査を介して、都市・建築の視点での計画手法の提言を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多様な事例の横断的整理とwebsiteによる情報発信は、いわゆる「施設」ベースでの公共の福祉のあり方が、「施設の建設整備」から「機能提供と既存建物の利活用」に緩やかに解体されていく社会状況に対応している。この統一的視点での事例整理とデータベースの作成、事例整理や新たな社会実装への手法の整理は、施設類型を統合した建築計画論、都市計画と拠点づくりの建築計画の一体的検討など、今後の建築・都市計画の学術的枠組みの一端を占める重要性をもつ。本研究の成果は、地域性やそれに対応した地域課題に即したコミュニティの多様性と選択性を高めることに寄与する。

研究成果の概要（英文）：Today in Japan, multiple measures are being implemented to achieve regional and multigenerational symbiosis. In this study, we proposed the following integrated concept of "community as a result" that is expected from such efforts: a community that supports the mutual assistance of residents in their daily lives, starting from a complex welfare function that includes nursing care, livelihood support, medical care, and child-rearing support functions. Through modeling of various cases, a database was created from a unified perspective, and a new method for social implementation, such as the dissemination of information via a website, was constructed. At the same time, we proposed planning methods from the urban and architectural perspectives through surveys of actual usage in characteristic cases and centers, needs corresponding to regional characteristics, and practical surveys of the creation of centers.

研究分野：建築計画

キーワード：利用縁 共生コミュニティ 地域拠点 公共の福祉

1. 研究開始当初の背景

人口減少を伴う少子・超高齢社会にある我が国では、大都市と地方の人口偏倚に起因する医療・福祉・生活・就労基盤の脆弱性を是正し社会の持続性を高めること、特に高齢期・障害のある人・子育て期の安心・安全な住環境の確保や、看護・介護・支援体制の整備が深刻かつ喫緊の課題である。この解決策として、アクティブシニアの住み替えによる人口移転や医療・介護・居住拠点の整備「生涯活躍のまち（旧日本版 CCRC）*」や、「団地の地域医療福祉拠点化（UR 都市機構）」「スマートウェルネス住宅（国交省）」がある¹⁾。また過疎地域を中心に、高齢者・障害者・子どもなどへの多機能な支援を提供する「小さな拠点（国交省）」や、地域包括ケアを拡大し住人の互助を促す「我が事・丸ごと」の地域共生社会（厚労省）の構想も謳われている³⁾。これらには相互に知見を援用可能と思われる事例も多く、個別の事例ごとの既往研究があるが、制度を超えた事例や課題の整理が行われておらず統一的視点での総覧や検証ができない。また、多様な機能と連携した具体的な整備方法は十分に整理されていない。そこで、事業の立ち上げや改善、効率的な拠点整備方針策定や課題解決方法の発展のため、統一的視点での先事例での工夫や課題のシェアが必要である。

*CCRC: Continuing Care Retirement Community: 継続的なケアのある退職者向けコミュニティ

1) 官邸情報公開site, 日本版CCRC構想有識者会議, 日本版CCRC構想(素案),

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/ccrc_soan.pdf>, 参照2017.10.24

2) 松田智生: 日本版CCRCがわかる本 -ピンチをチャンスに変える生涯活躍のまち, 法研, 2017.02

3) 厚生労働省, 「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程), <<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000150538.html>>, 参照2017.10.24

2. 研究の目的

本研究では、これら複数の施策の枠組みを超えて、期待される結果を“介護／生活支援・医療看護・子育て支援機能を含む複合的な福祉の機能を起点とする住人の互助的生活支援コミュニティの醸成”として統合的に捉える概念を提案する(図1)。特に、現代的ニーズと生活様態におけるコミュニティとの距離感を踏まえた、【問い1】この“福祉起点型共生コミュニティ”とその拠点の、都市が縮退するなかでの地域の生活支援手段としての適切なあり方、を学術的問いに据える。また成果の効果的活用と波及性を高め、今後の地域の課題解決方法の発展のため、【問い2】既存の枠組みを超えた事例の整理とその情報をいかにシェアし社会実装に繋げるか、が副次的問いである。

本研究では、福祉起点型共生コミュニティの概念によって地域づくりと医療・介護・生活・就労の基盤再整備の手法の統合的整理、その拠点形成のための計画手法の提言を行う【目的1】。また、多様な事例のモデル化を通して統一的視点でのデータベースを作成し、websiteによる情報発信など新たな社会実装への手法を構築する【目的2】。これらの達成によって、地域性に即した検討フローを共有し、コミュニティの多様性と選択性、相互の発展性を支援できる。また、この過程で得られる施設類型を統合した建築計画論、都市計画と拠点づくりの建築計画の一体的検討は、今後の建築・都市計画の学術的枠組みの一端を占める重要性をもつ。

3. 研究の方法

研究フェーズを以下Ⅰ～Ⅳにブレイクダウンし、研究視点①～③を設定する。

Ⅰ: 福祉起点型共生コミュニティの事例収集 既存制度ベースでは旧 CCRC, 生涯活躍のまち, スマートウェルネス住宅, 地域共生社会, 地域包括ケアなどのモデル事業を整理し, 文献調査によって潜在的な該当事例も含めて広く収集する。また, 研究グループ構成員の研究拠点を活かして現地での調査(資料収集, ヒアリング, 周辺調査)を行い, 詳細情報も収集・整理する。

Ⅱ: 立地, 機能, 建築形態, 整備・運営方法などの視点によるモデル整理

Ⅲ: 事例の詳細分析と検証

- ① 利用者の視点: 地域継続居住, 住み替えによる QOL 向上, 支援ニーズ, サービスと場所の利用によるコミュニティ形成(利用縁)などの意識把握と具体的支援のあり方の検討。
- ② 建築の視点: 地域の文脈と地域資源を活かした福祉機能起点の地域拠点づくりとその検証。従来の施設類型別とは異なる, 複数の事業を内包する空間の計画論についての検討。
- ③ 都市の視点: 地方都市での医療・福祉資源, 公共施設のアセットマネジメントと配置計画, 持続可能な利用圏域の検討。都市の縮退のなかでの生活拠点としての位置づけにも鑑み, 都市マスタープランとの整合性や行政との連携, 社会経済的效果も検証する。

Ⅳ: 視点の統合, 地域資源を活かし地域の実態を踏まえた福祉機能を起点とした共生コミュニティのあり方の検討 地域性と利用者ニーズへの対応, 課題と解決策, 利用者・運営者による自立的なコミュニティ運営の手法と工夫, 事業モデルと波及効果の整理を行う。これによって, 福祉起点型共生コミュニティの概念と, 利用者・建築・都市の各側面からの整備における計画フローや検討ポイント, 手法や工夫を提言としてまとめる。これは, 地域の複合的な課題の解決における有効な思考整理ガイドラインとすることができる。

V：整理と選択性の支援：横断的データベースの作成，webでの情報発信など社会実装に向けた実践活動 地域特性や地域・住民ニーズに応じた施設整備や地域経営の検討素材，さらなる情報集約と議論の土壌としてwebなどで広く公開する。また社会実装とその評価検証を行う。

4. 研究成果

4. 1 グローバリゼーションのなかでの地域施設計画の課題と傾向【西野】

主に欧州における地域施設計画の課題と傾向について調査研究を行った。その結果，グローバリゼーションにより，欧州は益々興隆する都市と衰退する都市に二分化していること，それらを左右するのは国際・国内移民であること，そのために福祉の課題は地域によって大きく異なること，移民の社会的包摂が課題となる中，英国ではNPOなど地域主体が課題解決を担うことも多いことがわかった。このような状況では，変化するニーズへの柔軟な適応のため，いかに既存建物を転用するかという技術論が重要性を増すと考えられる。

4. 2 人口減少している地方都市での住まいや福祉環境【佐藤】

介護保険施行以前からある複合福祉拠点の現在までの事業の変化と現在の使われ方を調べ，介護保険施行以前から，福祉的な地域の拠点として機能してきた地方都市の事業を取り上げ，20年来の事業形態の変化や，現在の使われ方を調査した。地域の福祉拠点としてのあり方，今後の事業展開について検討した。

その上で，人口減少している地方都市辺縁部での介護レセプト分析を行い，介護レセプトから介護サービスの利用実態を利用者の居住地と利用サービスの位置により分析し，計画策定における日常生活圏域について検討を行った。日常生活圏域が合致する地域とそうでない地域での，圏域設定のあり方を検討し，また都市の人口密度とサービスの提供手法について検討を行った。

人口減少が進む地域では，子供の施設の利用圏域も拡大の傾向がある（利用のために必要な移動距離が延伸される）。小中学校の統廃合による通学距離の伸遠により，バス・自家用車通学の子どもが大半となり，子どもが地域で遊ぶことが少なくなってきた。子どもの遊び場（プレイパーク）を人口減少地域で展開している事例を観察し，必要機能を検討した上で，通学形態の異なる子どもたちが遊べる場を配置的なシミュレーションにより明らかにした。

こうした地方辺縁部では，空き家に紐づけた拠点形成が地域維持の基盤となることが想定される。このため，空き家の発生量，捉え方を検討した上で，共生の場としての空き家の活用について事例的に示した。

地域基盤のひとつとしての公的住宅の観点からの，必要機能や共生の場の捉え方を調査し，実際の公営住宅の改修案を作成した。この事例は，社会実装例として竣工している。また広域な量的シミュレーションを行い，公的住宅の必要量を栃木県全体で示した。

4. 3 空き家を活用したコミュニティ・ハブ【松原】

医療・福祉のニーズが高まり続ける中，それを公的事業としてすべて賄うことは現実的ではない。こうしたとき，地域住民のコミュニティの起点・結節点（ハブ）となる場所が，地域における広義の医療・福祉の維持の基盤となる。その実態にはプロセス（つくられ方）の理解や共有が必要である。

そこで，地域の住民のための居場所となるコミュニティ・ハブが形成されたプロセスについて，都市部・郊外住宅地・郊外の3箇所を対象にインタビュー等を行った。その結果，地域住民にその場所を認知してもらうため，イベントの開催やさまざまな行事に参加することで関心をもち，当事者意識が醸成されること，空き家の所有者と近隣住民との関係がそのまま近隣住民の空き家に対する認識につながり，空き家を活用することは有用であることが明らかになった。

4. 4 医療受診行動とその誘導に係る費用面での介入検討【菅原】

地域の維持に必要な医療機能や制度の維持においては，地理的検討などに伴う医療資源の配分方法の検討とともに，医療費の抑制（適正化）も必要である。

大病院への軽症外来受診者の適正化，かかりつけ医との機能分担を主たる目的とした外来定額自己負担制度は，導入来，徐々にその適用対象範囲を広げてきた。制度導入の趣旨からすれば，設定される定額自己負担額は，安易な大病院への受診インセンティブを抑制するに足る水準でなくてはならないが，一方で，重症時など必要な受診を大きく妨げるものであってはならない。設定された定額負担額に対する受け止め方は個人で異なるはずであり，医療機関受診の決定に際して考慮される諸々の他の条件との比較の中で，定額負担がどの程度の重要性を持つのか，またその相対的重要性に対し，いかなる要因，属性が影響を及ぼすかについて，ウェブ調査から回収したデータによりコンジョイント分析を活用した検討をおこなった。

結果として受診決定時の定額自己負担の重要性については，①男女差がある，②高齢者の相対的重要性は低い，③世帯年収の低い層で相対的重要性が高まること等が示唆された。

また，2019年末を端緒とする新型コロナ禍を受けて，医療保険制度そのものにも改革が必要と認識されている。新型コロナの経験から明らかになったわが国の医療提供制度の脆弱性，課題と今後の医療保険制度の持続性を担保するための制度課題についても考察，展望し，制度の今後に向けた提言を行っている。

4. 5 多様なコミュニティ・ハブと障害者施設の計画【古賀政好】

イタリアのコミュニティ・ハブ調査の一環で，受刑者への就労支援カフェと演劇ラボを行うア

ソシエーション活動についてヒアリングし、受刑者の再犯率の低下につながる演劇プログラムや活動資金調達への課題についての知見を得た。今日では、受刑者らが犯罪に至ることとなった背景には、他者理解の経験の不足や経済的・社会的貧困、つまりは社会的関係における困難もあると理解されており、今後、より多様な人々が混在して暮らすこととなる社会においては犯罪の予防や再犯防止という観点からもコミュニティ・ハブの整備は重要な意味を持つ。

障害者福祉関連の施設／事業再編との混ざり合いのもとに運営される事例について、現地での事例調査をもとに地域共生拠点づくりについて考察した。特別支援ニーズに応じた部屋(拠点)を設けるのが望ましく、そのうえで動線計画や共用機能の配置等で互いが見える／混ざり合う関係性をつくり、当事者が求める関わりの範囲をコントロールできる環境構築が求められる。

研究成果を生かした社会実装活動として、障害者支援施設の改築における基本構想を行った。改築で敷地入口近くに地域に開かれるホールができ、ホールを中庭と一体利用することで地域や外の人たちが施設の中に入れる仕組みがつけられた。郊外にある障害者の入所施設で入居者のプライバシーを確保しながら、いかに地域共生の場をつくるかを試行する計画事例である。

4. 6 都市骨格とその将来構想からみた拠点形成のあり方【土田】

城下町であり、宿場町でもあった町域の歴史の変遷と現在のコミュニティ(住区)の形成の関係を調べ、地域の公共施設整備や交通網の整備が地域の産業と流通、そして「近隣」とされる範囲という大きな都市骨格にいかに関与してきたかの研究を行った。このことは、公共施設等の配置が都市の歴史と将来構想(マスタープラン)に重大な影響を及ぼすことを明らかにするものであり、民間主導のコミュニティ拠点形成のみを主軸とすることに警句を発するものでもある。

日本の現在の都市は明治維新の社会的変革を起点として、中央集権的な近代国家を形成する流れにあって、それを構築する末端の行政体として町村制による編成から様々な転換点を経て現在に至っている。江戸期には幕府や諸藩が所領していた“村”という単位があり、年貢を農作物で納めるために農耕を営む百姓らによる生活共同体であった。年貢の徴収、流通のシステムのために武士社会は行政的なシステムを持ち全体として機能していた。この、いわゆる“城下”と“村”の関係において、“村”は生産に特化しつつも、その存続のためにそれ自身が文化的なコミュニティとして、農業用水の利水、里山の共同利用、悪水処理など必要に応じて“組合”を組織した。この“組合”は、その影響範囲が異なる複層的な関係として「近隣」をつくってきた。領主が代わろうともこの“城下(流通拠点)”と“村(生産)”の関係は全体的なネットワーク型の地域を形成した。都市・地域には骨格的構造やコミュニティに対応したネットワークなど変化に対応しつつ、根幹的に変わらない都市空間構造の中にこそ拠点が位置づけられる必要がある。

4. 7 「適疎」空間という新たな都市空間構成におけるコミュニティ拠点のあり方【小篠】

「適疎」という語は、過疎、過密が社会問題となった時期に議論された語である。疎住地の中にあつてアメニティが相当程度確保された状態と位置付けられるが、基準が曖昧な概念であり、物的な状態と心理的な状態の双方の側面を持った概念である。しかし、人口減少が続く地方都市の都市空間の構成やそこで生活する市民の意識を分析することで、今後の都市空間とコミュニティの拠点を支える計画論を提供できると考えられる。この「適疎」空間を評価し、示すことのできる適疎INDEXを開発するために、空間の様態とそこでの居住者の意識と行動を分析した。

1) 量的評価分野と人的評価分野で構成された適疎INDEXによって、適疎という状態の都市空間の構成とそこで生活する人々の意識・行動特性を把握することが可能になる。

2) さらに、量的評価分野と人的評価分野の指標との関連性・連動性の強さが、「適疎」の様態を正確に示した。これらの成果を元にし、適疎空間を導くためのガイドラインを以下に提案する。

- ・ 適疎INDEXを用いた適疎空間の評価の中で、物理量と住民意識・行動特性の分析で得られた、「公共施設利用者の満足度」と「街並みの印象と満足度」で抽出された「徒歩圏にある公共施設」「建物の圧迫感がない」「建物間隔が十分にあり見通しが良い」「植栽や緑地が景観として美しい」「市街地に適度なあきがある」という5項目が客観的な分析に裏付けられた適疎空間の様態と位置付けることができる。

- ・ これらの様態を実現するための量的評価分野の数値を具体的に検討することで、住民が容易に認識し、合意できうる明確な空間イメージと目標を持った適疎空間のガイドラインをStage 1として提案できる。これは、都市計画制度を持たない東川町のような地方小都市においては、住民意識下にイメージしやすいデザインガイドラインとなり、現在の適疎空間の特徴を守りながら、新たなまちづくりを展開するためのツールとなりうる。

以上の知見により適疎空間におけるコミュニティ拠点をあり方を提案することができる。

4. 8 コミュニティの核となりうる福祉事業所からみた利点と課題【古賀誉章】

福祉起点型共生コミュニティの核となりうる福祉事業所側からみた利点や課題について、主に高齢者居住施設に着目して、入居高齢者の視点や建築計画的な工夫や要点を考察した。具体的には、先進的な取り組みを実践しているさまざまな福祉事業所の事例を視察し、同時にこれまでに見聞していた既知の同様な施設についても再検証を行った。

「生涯活躍のまち(旧日本版CCRC)」に関連する施設では、いわゆるゲーテッドシティから施設をまちに開く事例まで、設置主体の公益性や移住者の経済状況・生活スタイルによって地域コミュニティとの関係の希求度合に差があり、共生コミュニティとなることが今後の福祉サービスにとって必須条件とは言えない。一方で、小規模で多機能な福祉サービスの取り組み事例では、既知の同様な施設群についての再検証とも合わせて、混ざって暮らすことの利点を再認識した。

高齢者の生活を豊かにする施設（食事や団らん場所・趣味活動の場所など）を地域の利用と兼用することによって、地域の人々の存在が感じられるとともに、稼働率を高めることで施設の維持が可能になっている。施設を容易に出られない要介護高齢者にとっては、様々な種類の来訪者の存在が感じられることは日々の生活を刺激的で楽しいものになっている。それは直接的な交流でなくて、隣接する施設への来訪であっても効果的であった。また、直接的な交流の場合は、高齢者側にも何か役割を見いだすことで、いきいきと活躍する様子も見られた。互いのできることを補完しあうことで、介護人材が不足しがちな場面においては相互扶助型の自律した効率の良いコミュニティが構築可能であることが示唆された。

以上より、福祉起点型共生コミュニティの核となることは、福祉サービスの継続・充実に結びつく戦略のひとつの選択肢として有効であることを確認できた。

4. 9 子ども・子育て支援機能を基盤とする福祉起点型共生コミュニティの形成【濱崎】

子どもの貧困対策と地域の居場所づくりを主な目的に住民主体で始まった子ども食堂は、コロナ禍での子ども・女性の生活課題の複層化にともない多機能化が進んだ。そして、運営者と利用者の拡大により共生コミュニティの小さなハブとして発展してきた過程を調査・研究した。

子ども食堂に子ども・多世代の住民が集まって食べる時には居場所的役割が大きく、福祉課題を抱える子ども・家庭は匿名性のなかに支援されていた。しかし、コロナ禍で弁当配達やフードパントリーの形式になり集団から個別対応に変わったことにより、複合的困難を抱える福祉ニーズが顕在化し、コミュニティのケア機能が強化された。そこでは地域住民が支援機関につなぐ前の専門的介入を自然体で行う。食品工場だった建物の2階を拠点に母子家庭の当事者たちが運営する親子食堂の事例では、相互扶助活動の積み重ねにより、障害や不登校・社会的孤立も包摂する共生コミュニティへと発展し、さらに仕事づくり等を通して自治組織化を目指している。古着等の展示配布やキッズパークの設置など、イタリアの地区の家との共通点も見出せる。子ども食堂の多様な活動展開は、子どもを地域の鎗に住民の互助的生活支援から連帯へと向かい、失われていたコミュニティ力を蘇らせているようにも考察できる。

4. 10 高齢者が安心して生活するための相談の場、居場所づくりのあり方【大島】

高齢化が進行する都市再生機構の管理する東京都下の団地を中心とする高齢者が安心して生活するための相談の場、居場所づくりの取り組みに参画した。当該地域の情報共有、団地住民及び団地のある地域に居住する高齢者等の相談の場や居場所を提供しようとする目的で、都市再生機構、団地自治会理事、地域の医療福祉関係の事業所（地域包括支援センター、社会福祉協議会、訪問看護事業所等）、研究者等から構成される地域安心つながり連絡会議を立ち上げた。

空き住戸等を活用した常設の場の設置は、管理や費用の面から課題があり、2019年度より年数回不定期に生活に関する連絡会議主催の相談室を行った。常設の場ではなくコロナ禍による制約から、参加者が時間や空間を共有する機会、居合わせた人々と出会う機会に繋がりにくい課題が上げられた。常設の場設置については、例えば、JOCA 大阪の事例に見られるような一つの空間に複数の機能を持たせることで無理なく運営をしていく観点、連絡会議の構成員を医療福祉関係の事業所が中心とせず、幅広い事業体やメンバーから構成していく必要性が指摘できる。

4. 11 「コミュニティ」とその結節点の多様性、情報共有へ【山田】

1) 地域の多様な「コミュニティ」と拠点

地域の「コミュニティ」は、対象者やニーズ、共通項の異なる多様な関係性、つまり狭義の「コミュニティ」が輻輳した、多層次元の関係性として理解される。地理的状況や産業・人口等、特性や課題の異なる多様な地域、また対象として想定する人々の異なる施設や事業所、それらがつくるコミュニティについて調査を行った。具体的な例では、移住者の受入を積極的に行う地方過疎地域における高齢期の住まい施設での活動や関係、郊外におけるコミュニティ拠点と利用実態、中山間地域への外来者の呼び込み、地域ぐるみでの旅行者の取り込み（エリア・ホスピタリティ）と地域の文化資源の保存・利活用、自宅に住まいながら地域住民やテーマ・関心を同じくする人々の活動の場として一部を提供する住み開きの実態、住宅確保要配慮者が多く住まう市営住宅での居住実態、外国人の支援活動の拠点、などの研究を行った。

また、こうした研究対象事例を含む数多くの“福祉起点型共生コミュニティ”とその拠点の事例収集を行い、運営方法、運営主体、活動内容その他の情報を整理するとともに、多様な制度によって支援されるそれら拠点を横断的に整理し、全貌を概況するモデルとして整理した。

2) オープンデータベースでの情報発信・共有の仕組みの構築

蓄積したデータの情報発信に向けた整理軸の作成やプラットフォーム作成に取り組み、に事例整理と発信・共有のためのウェブサイトでありオープンデータベースでもある Projects' CATA-Log（プロジェクトツカタログ、ぷろログ）を作成した。このサイトは、プレ公開サイトに対して使い勝手などに関する評価・検証を踏まえたブラッシュアップを行ったうえで正式公開し、現在も継続的に更新と使い勝手の向上を行っている。情報整理の軸として既存の「施設」区分によらない分類、タグ付けを行って事例の整理と検索をできるようにした点に特徴があり、機能の複合化や地域・社会の変化に対応した地域公共施設の将来的なあり方を検討するプラットフォームとしての役割も期待している。

研究成果最終年度には日本建築学会大会学術講演会の場に機会を得て研究協議会を開催し、広く参加を募って研究成果全体の進捗と成果を発表し意見交換を行うとともに、編集した資料集にも多くの寄稿を受けた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 TANAKA Tomoya, NISHINO Tatsuya, FUJII Makoto	4. 巻 25
2. 論文標題 EMPIRICAL STUDY ON ACTUAL CHOICES OF FACILITIES FOR THE ELDERLY IN ACCORDANCE WITH ' DAILY LIVING AREAS ' IN A LOCAL CITY ' K2 '	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1227 ~ 1232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.1227	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 NISHINO Tatsuya, KASAI Shohei	4. 巻 25
2. 論文標題 DEVELOPMENT OF A LOCATION OPTIMIZATION PLANNING FRAMEWORK FOR CARE FACILITIES BASED ON ESTIMATION OF DISTRIBUTION OF SENIOR PEOPLE ON GIS	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 813 ~ 818
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.813	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小篠隆生	4. 巻 第73巻 7号
2. 論文標題 「地区の家」となる小学校を構想する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 近代建築	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小篠隆生	4. 巻 第19巻第1号通巻73号
2. 論文標題 東川小学校・地域交流センターから始まる地域の公共施設の連鎖的再編	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教施設	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小篠隆生	4. 巻 第134集1726号
2. 論文標題 大学発リビングラボラトリによる大学と都市の新しい関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 GONOI Tomo、KOGA Takaaki、YAMADA Asuka	4. 巻 85
2. 論文標題 RELATIONSHIP BETWEEN RESIDENTIAL COMPLEXES AND SURROUNDING AREAS, FOCUSING ON THE ACTUAL SITUATION USING FACILITIES BY RESIDENTS	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 493 ~ 503
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.493	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田邊 伶夢、青木 隆太郎、山田 あすか	4. 巻 85 巻 (2020) 770 号
2. 論文標題 保育施設における平面構成の変遷に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 817-827
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.817	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤美優、山田あすか	4. 巻 第44号, Vol. 22 No. 2
2. 論文標題 冒険遊び場におけるこどもの行動特性に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間・環境学会誌 短報論文	6. 最初と最後の頁 pp.14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎村賢, 山田あすか	4. 巻 Vol.37
2. 論文標題 教育の機能を起点とした共生コミュニティとその拠点施設の実態 リビングラボ, アーバンデザインセンター, マイクロライブラリを対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会 地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小篠隆生	4. 巻 73
2. 論文標題 東川小学校・地域交流センターから始まる地域の公共施設の連鎖的再編	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教施設, 一般社団法人文教施設協会	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亮哉, 山田あすか, 出口寛子	4. 巻 Vol.37
2. 論文標題 既存建物の改修によって整備された地方創生事業における地域の拠点施設事例の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会 地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 127-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TOKITO Mizuki, NISHINO Tatsuya	4. 巻 24
2. 論文標題 CASE STUDY ON RE-ORGANIZATION SIMULATION OF ELEMENTARY SCHOOL BASED ON THE LONG-TERM FUTURE ESTIMATION OF THE NUMBER OF STUDENTS	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 763 ~ 768
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.24.763	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NISHINO Tatsuya、TANAKA Tomoya	4. 巻 83
2. 論文標題 A STUDY ON THE CHANGE OF OUTGOING DISTANCES TO HOSPITALS OF THE CARE REQUIRING ELDERLY BY RE-ALLOCATION OF A PUBLIC HOSPITAL INTO A CITY CENTER	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1679 ~ 1686
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.83.1679	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TOKITO Mizuki、NISHINO Tatsuya	4. 巻 24
2. 論文標題 SIMULATION OF OPTIMIZING CAPACITY OF FACILITY FOR THE ELDERLY AT A CITY WHERE THE SENIOR POPULATION HAS DECREASED	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1155 ~ 1160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.24.1155	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Yohei Toyama, Eiji Satoh, Tatsuya Suzuki
2. 発表標題 A study on restructuring of traffic system based on traffic estimation and theoretical model in provincial cities: a case of Sakura city in Tochigi, Japan
3. 学会等名 51st Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) Conference Amari Watergate Bangkok Hotel, Bangkok, Thailand November 21-22, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Nakai, Eiji Satoh, Nozomi Kuzuhara
2. 発表標題 A study of the consolidation of childcare facilities in the depopulated area. -A case of Nikko City, Tochigi prefecture, Japan
3. 学会等名 51st Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) Conference Amari Watergate Bangkok Hotel, Bangkok, Thailand November 21-22, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuki Nakai, Nozomi Kuzuhara, Eiji Satoh
2. 発表標題 A study of childcare service combination of provincial cities where the number of children is decreasing
3. 学会等名 16th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management Zhongnan Garden Hotel, Wuhan, China July 8-12, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小篠隆生
2. 発表標題 変成する地域公共建築の可能性
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会 建築計画部門研究協議会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中居 有紀 / 佐藤 栄治 / 葛原 希
2. 発表標題 地方都市における保育施設整備に向けた利用者の意向 栃木県N市を事例として
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松原 茂樹 / 豊原 大瑛 / 下田 元毅 / 木多 道宏
2. 発表標題 コミュニティカフェを運営する看護師が作るコミュニティの「つながり」に関する研究その1 インタビュー調査からみる精神障害者と地域住民の「つながり」について
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 豊原 大瑛 / 松原 茂樹 / 下田 元毅 / 木多 道宏
2. 発表標題 コミュニティカフェを運営する看護師が作るコミュニティの「つながり」に関する研究その2 観察調査からみる精神障害者と地域住民の「つながり」について
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤亮太, 清水力, 山田あすか
2. 発表標題 "郊外における利用縁コミュニティに関する研究 その1 調査対象事例の概要と利用実態について"
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水力, 齋藤亮太, 山田あすか
2. 発表標題 "郊外における利用縁コミュニティに関する研究 その2 コミュニティ拠点の利用目的と理由の分析"
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山田あすか
2. 発表標題 利用縁コミュニティを生む拠点のつくり方
3. 学会等名 2019年度 日本建築学会大会（建築計画部門）研究協議会資料集（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松原茂樹・豊原大瑛・下田元毅・木多道宏
2. 発表標題 コミュニティカフェを運営する看護師が作るコミュニティの「つながり」に関する研究その1 - インタビュー調査からみる精神障害者と地域住民の「つながり」について -
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 豊原大瑛・松原茂樹・下田元毅・木多道宏
2. 発表標題 コミュニティカフェを運営する看護師が作るコミュニティの「つながり」に関する研究 - 観察調査からみる精神障害者と地域住民の「つながり」について -
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aya MIURA, Graduate School of Engineering, Utsunomiya University, Japan, miuraaa1019@gmail.com Eiji SATOH
2. 発表標題 A Study on Maintenance Method of Public Housing ;Focusing on the Center City Area and Suburban Area in Provincial Town -
3. 学会等名 APCPH, 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三浦彩, 佐藤栄治, 葛原希
2. 発表標題 公営住宅の整備手法に関する研究 - 収入別世帯数割合・住宅供給率に着目して -
3. 学会等名 日本建築学会学術講演大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤亮太, 山田あすか
2. 発表標題 コミュニティ拠点整備の制度と建築計画におけるコミュニティ拠点研究の変遷に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤悠介, 森一彦, 松原茂樹, 山田あすか, 松田雄二
2. 発表標題 人口縮減社会における福祉転用によるケア拠点整備の有効性
3. 学会等名 日本建築学会大会建築計画部門研究協議会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中居有紀, 佐藤栄治, 鈴木達也, 坂本文子
2. 発表標題 地域子育て支援拠点創出に向けた基礎的研究 - 芳賀町のプレーパークを事例として -
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 小篠隆生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 建築資料研究社	5. 総ページ数 144
3. 書名 「新」建築設計資料, 01地域交流・市民交流施設のうち「地域交流拠点が生まれる -複合化から融合化を目指す空間づくりと運営の展開(せんとびゅあI・IIを事例に)」	

1. 著者名 小篠隆生 + ブック・アイエイ・KITABA特定建築設計共同企業体	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新建築社	5. 総ページ数 不明
3. 書名 東川町複合交流施設 せんとびゅあII, 新建築, 第94巻6号, pp.160-167	

1. 著者名 菅原琢磨	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 不明
3. 書名 小黒一正・菅原琢磨 編著『薬価の経済学』のうち, 「後発医薬品にかかる政策課題 普及促進策と後発医薬品利用率の決定要因」第4章. P75 103	

1. 著者名 小篠隆生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新建築社	5. 総ページ数 不明
3. 書名 新建築 第94巻6号, のうち, pp.160-167, せんとびゅあII	

1. 著者名 加藤悠介 (平井聖 編集代表, 後藤治 編集幹事)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 768
3. 書名 日本の建築文化事典 のうち「空き家 PP.512-513」	

〔産業財産権〕

[その他]

「利用縁」がたなく福祉起点型共生コミュニティの拠点のあり方に関する包括的研究
<https://blog.goo.ne.jp/yamadaasuka1ab/e/9660ccece90acaf97be63bec32588032>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小篠 隆生 (OZASA TAKAO) (00250473)	北海道大学・工学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	西野 達也 (NISHINO TATSUYA) (90403584)	金沢大学・地球社会基盤学系・准教授 (13301)	
研究分担者	佐藤 栄治 (SATO EIJI) (40453964)	宇都宮大学・地域デザイン科学部・准教授 (12201)	
研究分担者	松原 茂樹 (MATSUBARA SHIGEKI) (10399248)	大阪大学・工学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	加藤 悠介 (KATO YUSUKE) (80455138)	金城学院大学・生活環境学部・准教授 (33905)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古賀 誉章 (KOGA TAKAAKI) (40514328)	宇都宮大学・地域デザイン科学部・准教授 (12201)	
研究分担者	土田 寛 (TSUCHIDA HIROSHI) (00625353)	東京電機大学・未来科学部・教授 (32657)	
研究分担者	菅原 琢磨 (SUGAHARA TAKUMA) (50364659)	法政大学・経済学部・教授 (32675)	
研究分担者	大島 千帆 (OSHIMA CHIHO) (40460282)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
研究分担者	濱崎 裕子 (HAMASAKI YUKO) (00389511)	久留米大学・文学部・教授 (37104)	
研究分担者	古賀 政好 (KOGA MASAYOSHI) (20751225)	東京電機大学・未来科学部・研究員 (32657)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------